

102. 衰頹の景象（すいさつのけいしょう）

高市首相の問題発言や右傾化政策が止まらない。

1. 台湾有事発言

12月6日、中国海軍の空母遼寧から発艦したJ15戦闘機が自衛隊のF15戦闘機に対し2回に亘りレーダー照射し、日中間の緊張が高まった。戦闘機のレーダー照射には搜索目的と火器管制とがある。後者はミサイル発射の準備段階であり、照射により対象との距離や速度を精密に計算する。自民党の小野寺安保調査会長は「(事態の) レベルは格段に危険な方向に上がってしまった」「30分にわたり執拗な照射を受け、挑発行為だ」という。この危険な行動には毅然と批判すべきと思うが、挑発に乗るべきではない。

兎に角、両国は冷静になって欲しいと願うしかないが、事態の背景には台湾有事に関する高市首相の発言がある。11月7日の衆議院予算委員会で高市首相は台湾有事をめぐり「武力の行使も伴うものであれば、これはどう考えても存立危機事態になり得るケース」と発言、それまで日中双方了解の「あいまい戦略」から一步踏み出してしまった。

10月21日の高市政権発足時に中国は「中国と日本は隣接する国家であり日本と中国が歩み寄り、歴史や台湾などの重大問題に関する政治的な約束を守り、戦略的互惠関係を全面的に進めるよう希望する」と発表し、31日の習近平国家主席との日中首脳会談では「戦略的互惠関係の推進を確認。東シナ海の緊張を踏まえて防衛当局間の危機管理と意思疎通の重要性で一致」している。中国の対日政策は「台湾問題、歴史認識・靖国参拝」の重要度が高いが、中国も日本との関係に気を使っているのは明らかなようだ。こういったことを首相は十分承知の筈なのだから、もっと慎重であるべきであった。結果、習近平氏の怒りを招き、インバウンドや海産物等で大きな経済損失を蒙ることになった。レアアースの問題や在留邦人の拘束リスクが高まれば、さらに大変なことになると思っていた矢先のレーダー照射だった。首相にとって日中首脳会談とは何だったのか気になる。首相は台湾有事について国民に分かるように説明していないのも問題だ。

10月24日の所信表明演説で、「世界の真ん中で咲き誇る日本外交を取り戻す」と大見得を切った。「取り戻す」は今一つ意味不明だが、台湾有事発言では「咲き誇る」ことはできない。中国と冷えきった関係では「あらゆる手段を尽くす」と誓った拉致問題の解決にも影響を及ぼすのではないかと思う。

2. 安保加速

高市首相は所信表明演説で安全保障関連三文書(安保三文書)の改定を来年中に目指すとした。

三文書とは安全保障に関する最上位の「国家安全保障戦略」、目標を達成するための方法を示す「国家防衛戦略」、具体的な装備・人員・財源を定める「防衛力整備計画」を言う。現行の三文書は2022年に策定され、国家安全保障戦略で2027年度にGDP比2%の防衛費を目指していたが、高市首相は所信表明で25年度中に2%水準の前倒しを言明、現在補正予算の審議中だ。

一方、国家安全保障戦略に基づき策定された「防衛装備移転三原則」のうち、輸出を非殺傷兵器に限定している「5類型」を26年に撤廃することが、維新との連立の際合意されている。「5類型」について改めて述べたい。(折々の記 No.84 参照)

まず、防衛装備移転の三原則とは「移転を禁止する場合の明確化(第一原則)」・「厳格審査及び情報公開(第二原則)」・「適正管理の確保(第三原則)」である(要約)。5類型とは「防衛装備移転三原則の運用指針」の1項「防衛装備の海外移転を認め得る案件」の(2)項のイ項の(オ)項の②で定められていて、「救難、輸送、警戒、監視及び掃海に係る協力に関する完成品」とある。「5類型」という言葉は見当たらないので通称を言うのだろう。つまり、一般に言われるよ

うに、「装備品の完成品は救難、輸送、警戒、監視、掃海といった殺傷性のない5つの用途に当てはまる場合のみ輸出できる」というものだ（例外規定は図参照）。維新との合意はこの「しぼり」を撤廃するもので、運用指針の見直しには法改正が不要で閣議決定で可能になる。

「5類型」の撤廃は兵器輸出の全面解禁になりかねず、「死の商人」に近づくのではないか。

装備品輸出をしぼる「5類型」		
輸出要件		完成品は救難、輸送、警戒、監視、掃海の5つの用途に限定
例外	共同開発・生産	完成品でも共同で開発・生産すれば輸出可
	自己防衛	自己防衛や任務に必要な武器は殺傷力があっても搭載を認める場合も

日本経済新聞（2025年12月3日）

3. その他の右傾化政策と問題発言

①非核三原則見直し：

国是ともいふべき非核三原則（核兵器を持たず、つくらず、持ち込ませず）のうち、「持ち込ませず」を問題視しているという。安保三文書の「国家安全保障戦略」には、「平和国家として、専守防衛、非核三原則の堅持等の基本方針は不変」とある。これを変えるのは大きな問題だ。

②国家情報局創設とスパイ防止法：

インテリジェンス（情報収集・分析）の仕組みづくり目指す一環。現在の内閣情報調査室の格上げし、スパイ防止法は外国の諜報活動を食い止めるという。懸念事項の整理が必要だろう。

③原子力潜水艦保有：

「次世代の動力を活用」した新型潜水艦の保有を進めようとしている。「次世代の動力」とはもちろん原子力を指す。小泉防衛相は「周りの国はみんな（原潜を）持っている」と発言。随分と軽めの発言だ。原子力の平和利用との関係では許されないと思う。

④国旗損壊罪法案：立法事実に乏しいといわれる。

⑤残業規制緩和：労働者がどれだけ苦勞して勝ち取った規制かが、わかっていない。

⑥「そんなことよりも」発言：

立憲の野田代表との党首討論の最終盤で出てきた発言。野田代表が企業・団体献金の受け取り側の規制強化を求めているのに「そんなことよりもぜひ、野田総理、定数の削減やりましょうよ」と言い放った。私もTVを見ていて驚いた。この言葉は極め付きであり、高市首相の自分勝手な本質が現れたと受け止めた。原子力空母ジョージワシントンで演説するトランプ大統領の脇で小躍りジャンプしていた姿とともに違和感を感じた。

中国の古典『菜根譚』に、「物事の衰えるきざしは、最も盛んな時に始まる（衰^{すい}颯^{さつ}の景象は、就^{すなわ}ち盛満の中に在り）」という言葉がある。問題発言や目白押しの右傾化政策でも高市内閣の支持率は70%前後と高い。しかし、衰^{すい}颯^{さつ}の種^{たね}は蒔かれてしまった。高市政権は案外短期になるのではないか。

*衰颯：衰え勢いがなくなること。景象：ありさま。ようす。

（2025年12月10日）